

事 務 連 絡
平成24年 4 月20日

各施設・事業所管理者 様

神奈川県保健福祉局
福祉・次世代育成部障害サービス課

新体系定着支援事業の実施について

本県の障害福祉行政の推進につきましては、日ごろから格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、標記について、本県における事業実施要領を制定し別途通知したところですが、要領に記載の「経営改善計画」につきまして、平成24年 9 月28日(金)までにご提出くださるようお願いいたします。

また、別添の「助成額算定シート」をご活用いただき、平成24年 4 月サービス提供分からご請求ください。

【経営改善計画の提出先】

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部障害サービス課
事業支援グループあて

- ※ 「経営改善計画」につきましては、必要な項目が含まれていれば、適宜、様式を変更していただいて構いません。
- ※ 請求に関しましては、直接、各市町村（障害児入所施設は県、指定都市または児童相談所設置市）へお問い合わせください。

問い合わせ先

事業支援グループ 小澤

電話 045-210-4717（直）

施設福祉グループ 菴谷(いおや)

電話 045-210-4724（直）

ファクシミリ 045-201-2051

<参考>

○新体系定着支援事業の助成額算定シート

| | | | | | |
|--|-----------------------|------------|--|--|---|
| 平成18年10月から平成24年4月1日までの間に 旧支援費施設等から新体系サービスに移行した事業所 | | | | | 平成18年 9月にお いてサー ビス提供 実績のあ る障害児 施設 |
| 旧支援費施設から新体系に 移行した事業所 | | | 旧知的障害 者(精神障 害者)地域 生活援助事 業から移行 したGH・ CH | 旧精神障害 者社会復帰 施設・小規 模通所授産 等の運営費 助成施設か ら新体系に 移行した事 業所 | |
| 新体系移行 前月に9割 保障を算定 していた | 新体系移行前月に 9割保障の算定なし | | | | |
| | 相互利用 あり | 相互利用 なし | | | |
| 算定シート ① | 算定シート ② | 算定シート ③ | 算定シート ④ | 算定シート ⑤ | 算定 シート⑦ |
| 複数の旧支援費施設等から移行した場合 算定シート⑥ | | | | | |

○旧支援費施設

旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通勤寮、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助事業、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

注1 各入所施設の通所部及び各施設の分場を含むものとする。

注2 地方公共団体が設置した施設は含むものとする。

注3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

○新体系定着支援事業請求サービスコード

| サービス種類 | サービス内容 | サービスコード |
|--------------|---------------|-------------|
| 療養介護 | 新体系定着支援事業 | 2 1 9 9 9 0 |
| 生活介護 | 新体系定着支援事業 | 2 2 9 9 9 0 |
| 生活介護 | 経過の/新体系定着支援事業 | 2 2 6 4 2 5 |
| 共同生活介護 | 新体系定着支援事業 | 3 1 9 9 9 0 |
| 施設入所 | 新体系定着支援事業 | 3 2 9 9 9 0 |
| 施設入所 | 経過の/新体系定着支援事業 | 3 2 6 4 2 5 |
| 共同生活援助 | 新体系定着支援事業 | 3 3 9 9 9 0 |
| 宿泊型自立訓練 | 新体系定着支援事業 | 3 4 9 9 9 0 |
| 自立訓練(機能訓練) | 新体系定着支援事業 | 4 1 9 9 9 0 |
| 自立訓練(生活訓練) | 新体系定着支援事業 | 4 2 9 9 9 0 |
| 就労移行支援 | 新体系定着支援事業 | 4 3 9 9 9 0 |
| 就労移行支援(養成施設) | 新体系定着支援事業 | 4 4 9 9 9 0 |
| 就労継続支援A型 | 新体系定着支援事業 | 4 5 9 9 9 0 |
| 就労継続支援B型 | 新体系定着支援事業 | 4 6 9 9 9 0 |
| 児童発達支援 | 新体系定着支援事業 | 6 1 9 9 9 0 |
| 医療型児童発達支援 | 新体系定着支援事業 | 6 2 9 9 9 0 |
| 放課後等デイサービス | 新体系定着支援事業 | 6 3 9 9 9 0 |
| 保育所等訪問支援 | 新体系定着支援事業 | 6 4 9 9 9 0 |
| 福祉型障害児入所施設 | 新体系定着支援事業 | 7 1 9 9 9 0 |
| 医療型障害児入所施設 | 新体系定着支援事業 | 7 2 9 9 9 0 |

障 サ 第 3 2 0 号
平成24年 3 月30日

関係法人代表者 様

神奈川県保健福祉局
福祉・次世代育成部障害サービス課長
(公 印 省 略)

新体系定着支援事業実施要領の制定について（通知）

障害福祉行政の推進につきましては、日ごろから格段の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、標記について別添のとおり制定し、平成24年 4 月 1 日から適用することとしましたので通知します。

| | | |
|---|---------------------|---|
| 〔 | 問い合わせ先 | 〕 |
| | 事業支援グループ 小澤 | |
| | 電話 045-210-4717 (直) | |
| | ファクシミリ 045-201-2051 | |

新体系定着支援事業実施要領

(目的)

- 1 この事業は、新体系移行後の事業所が事業を円滑に実施するため、経営の改善に関する計画を策定・実施している事業所に対し、従前の月払いによる報酬額の90%を保障し、事業終了後の安定的な事業運営を図ることを目的とする。

(実施主体)

- 2 この事業の実施主体は市町村とする。ただし、児童福祉法に基づく障害児入所施設については、神奈川県、指定都市又は児童相談所設置市とする。

(事業の内容)

- 3 対象となる事業は次のとおりとする。

(1) 経営の改善に関する計画の策定・実施等

ア 事業所設置者である法人は、別添の経営の改善に関する計画（以下、「経営改善計画」という。）を策定し、別に定める期日までに神奈川県に提出するものとする。

イ 神奈川県は、事業所の経営の改善について、事業所の所在市町村と連携をとりつつ、必要に応じ支援・助言等を行う。

(2) 新体系移行後における激変緩和措置

ア 新体系事業の場合

経営改善計画を適切に策定・実施している事業所が、平成18年度から平成24年4月1日までの間に、次の（ア）に掲げる施設が次の（イ）のいずれかの事業に転換した場合であって、新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

（ア）旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所寮、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助事業、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

注1 各入所施設の通所部及び各施設の分場を含むものとする。

注2 地方公共団体が設置した施設は含むものとする。

注3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

（イ）療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業所若しくは共同生活介護事業所又は障

害者支援施設

注1 基準該当事業所は含まないものとする。

注2 地方公共団体が設置した施設は含むものとする。

注3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

注4 多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設については、一の事業所又は一の施設として取り扱うものとする。

注5 共同生活介護及び共同生活援助については、個々の共同生活住居単位で比較するのではなく、事業所単位で比較することし、共同生活介護及び共同生活援助を一体的に行う事業所については、これらを一の事業所として取り扱うものとする。

イ 障害児施設の場合

平成18年9月においてサービスの提供実績を有する障害児施設について、平成24年4月以降の報酬額が従前の月払いによる報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

注1 各入所施設の通所部を含むものとする。

注2 地方公共団体が設置した施設を含むものとする。

注3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

(3) 生活介護及び施設入所支援の基本報酬算定構造の変更に伴う激変緩和措置

平成21年4月の報酬改定により、生活介護及び施設入所支援の基本報酬単価が、前年度の平均障害程度区分に基づく評価から利用者個人の障害程度区分に応じた評価に改められることとなったことから、これにより、当該事業所等の平成21年4月以降における基本報酬単価に人員配置体制加算及び夜勤職員配置体制加算等を加えた額が、平成21年3月における基本報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

注1 「(2)の新体系移行後における激変緩和措置」及び「(3)の生活介護及び施設入所支援の基本報酬算定構造の変更に伴う激変緩和措置」のいずれにも該当する場合は、各月ごとにいずれか一方のみを算定できること。

注2 基準該当事業所は含まないものとする。

注3 地方公共団体が設置した施設を含むものとする。

注4 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

(助成額)

4 助成額については、障害者自立支援対策臨時特例交付金における事業運営安定化事業等に係る事務処理要領に基づき算出した額とする。

(経費の補助)

5 当該事業に係る県の補助については、別に定める神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱によるものとする。

(利用者負担)

6 本事業の実施に当たって、利用者からの負担を求めてはならない。

(実施時期)

7 本事業の実施期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までとする。

(実施上の留意点)

8 請求及び支払の方法は次のとおりとする。

① 請求

事業者は介護給付費、訓練等給付費又は障害児施設給付費の請求と併せて、国保連に対し本助成金を請求する。

② 請求内容の確認

国保連は、①の請求内容を確認する。

③ 助成金の請求

国保連は介護給付費等と併せて、県又は市町村に対し、助成金を請求する。

④ 助成金の支払（県又は市町村から国保連）

県又は市町村は国保連に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。

⑤ 助成金の支払（国保連から事業者）

国保連は事業者に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

この要領は、平成24年度限りで効力を失う。

(別添)

経営改善計画承認申請書

平成24年 月 日

神奈川県知事 殿

申請法人 住所
名称
代表者
連絡先

印

| | | | | | | | |
|---------------------------|--------|------|----|--------|------|----|--|
| 経営改善の対象 とする施設 | 名称 | | | | 施設種別 | | |
| | 代表者 | | | | | | |
| | 住所 | | | | | | |
| 法人内 の他の サービス | サービス種別 | 利用者数 | 定員 | サービス種別 | 利用者数 | 定員 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 改善対象となる事業の平成23年度収支状況（概算可） | | | | | | | |
| 収入（千円） | | | | 支出（千円） | | | |
| 報酬による収入 | | | | 件費支出 | | | |
| 利用料収入 | | | | 事務費支出 | | | |
| 基金事業による収入 | | | | 事業費支出 | | | |
| うち事業運営安定化事業等 | | | | 減価償却費 | | | |
| 寄付金収入 | | | | 引当金戻入 | | | |
| その他収入 | | | | その他支出 | | | |
| 収入計 | | | | 支出計 | | | |
| 経営改善について、これまでに取り組んできた事項 | | | | | | | |
| 収支状況における改善を図るべき事項（改善点） | | | | | | | |
| 経営改善に向けた総合的方针 | | | | | | | |
| 具体的方策及び期間 | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |
| ・ | | | | | | | |

工 程 表

| 取組課題 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |

進捗状況（各月末時点において記入）

| | 進捗状況の報告 | 計画・工程表の修正事項 |
|-------|---------|-------------|
| 第1四半期 | | |
| 第2四半期 | | |
| 第3四半期 | | |
| 第4四半期 | | |